DWS 新資源テクノロジー・ファンド（愛称：グローバル・シフト）

追加型投信／内外／株式

月次報告書

基準日：2026年9月30日

設定・運用　：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ファンド概況

基準価額・純資産総額

基準価額	20,147円
純資産総額	23億円

税引前分配金実績（一万口あたり）

第71期	2025年7月	0円
第72期	2025年10月	0円
第73期	2026年1月	0円
第74期	2026年4月	0円
第75期	2026年7月	0円
設定来累計		100円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

＜決算日＞
年4回（原則として1月15日、4月15日、7月15日及び10月15日）とします。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日を決算日とします。

運用実績

設定来の基準価額の推移

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。
※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。

騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	−3.59%	−7.65%	7.01%	20.89%	63.57%	103.48%

基準価額変動の要因分解

対象期間：2026年9月1日～2026年9月30日

基準価額の変動金額	−751円
株式部分	−152円
為替部分	−566円
分配金	0円
信託報酬等その他部分	−34円

※金額は、対象期間における基準価額の変動を表したものです（円未満を四捨五入）。

ポートフォリオの状況（マザーファンド）

テーマ別構成比率

クリーン・エネルギー	46.9%
生活基盤	38.9%
食糧	14.1%

通貨別構成比率

アメリカ・ドル	52.3%
ユーロ	34.0%
イギリス・ポンド	6.4%
スイス・フラン	3.2%
日本・円	2.1%
その他	2.0%

国別構成比率

アメリカ	35.8%
ドイツ	11.5%
フランス	7.5%
アイルランド	7.3%
オランダ	6.8%
その他	31.2%

※各構成比率は、マザーファンドの株式評価総額に対する比率です。
※四捨五入の関係で、合計は100%にならない場合があります。

※当資料に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。

DWS 新資源テクノロジー・ファンド（愛称：グローバル・シフト）

追加型投信／内外／株式

月次報告書

基準日：2026年9月30日

設定・運用　：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

組入上位10銘柄

	銘柄	テーマ	業種	国	比率	会社概要
1	エヌヴェント・エレクトリック	クリーン・エネルギー	資本財	アイルランド	4.70%	エヌヴェント・エレクトリック（nVent Electric）は電気接続および保護ソリューション会社。データセンターや産業オートメーション、再生可能エネルギー分野向けに、エンクロージャー、ラック、冷却システムなどを提供する。 電動化需要の高まり等による恩恵が期待される。
2	シーメンス・エナジー	クリーン・エネルギー	資本財	ドイツ	4.03%	シーメンス・エナジー（Siemens Energy AG）は再生可能エネルギー会社。発電、送電、技術コンサルティング、運営・保守のサービスを提供する。世界各地で事業を展開。 電動化や再生可能エネルギー、送電網の拡張需要の増加等による恩恵が期待される。
3	台湾積体電路製造［TSMC／台湾セミコンダクター］（ADR）	クリーン・エネルギー	半導体・半導体製造装置	台湾	3.69%	台湾積体電路製造［TSMC／台湾ｾﾐｺﾝﾀﾞｸﾀｰ］（Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.）は半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する。同社の集積回路（IC）はコンピューター、通信機器、消費者向け電子製品、自動車、工業機器の各産業で使用される。 電動化の恩恵を受けるほか、電力効率の高い半導体の需要増加による業績成長が見込まれる。
4	ワッツ・ウォーター・テクノロジーズ	生活基盤	資本財	アメリカ	3.27%	ワッツ・ウォーター・テクノロジーズ（Watts Water Technologies, Inc.）は機器メーカー。水規制・水管理関連市場向け製品の設計・製造・販売に従事。米国、カナダ、欧州に製造拠点と流通網を保有するほか、中国に合弁会社を保有する。 水インフラの需要増加等が業績の後押しになると期待される。
5	ネクサンズ	生活基盤	資本財	フランス	3.23%	ネクサンズ（Nexans）はエネルギーソリューション会社。発電・配電・送電、インフラ、電気通信、モビリティのサービスを専門とするほか、配線・電気システムを提供する。世界各地で事業を展開。 再生可能エネルギー発電の増加や電化の恩恵を受け、ケーブル等の需要増加による業績拡大が期待される。
6	シュナイダーエレクトリック	生活基盤	資本財	フランス	2.82%	シュナイダーエレクトリック（Schneider Electric SE）は電力設備メーカー。主な製品は、自動車用充電設備、住宅用セキュリティ用品、照明スイッチ、アクセスコントロール、センサー、バルブ、サーキットブレーカー、ケーブル、付属品、信号装置、ヒューズ、モータースタータ、変圧器など。世界各地で事業を展開。 再生可能エネルギーや電力網の拡大による恩恵が期待される。
7	インフィニオンテクノロジーズ	クリーン・エネルギー	半導体・半導体製造装置	ドイツ	2.61%	インフィニオンテクノロジーズ（Infineon Technologies AG）は半導体メーカー。半導体の設計、製造、販売に従事。電力半導体、マイクロコントローラー、セキュリティコントローラー、高周波製品およびセンサーなどを取り扱う。自動車、工業、通信、民生用およびセキュリティ電子産業分野に製品を販売。 エネルギー効率化や自動車の電動化の恩恵を受け、半導体の需要増加による業績成長が見込まれる。
8	ファーガソン・エンタープライゼズ	生活基盤	資本財	アメリカ	2.57%	ファーガソン・エンタープライゼズ（Ferguson Enterprises inc）は持株会社。子会社を通じて、インフラ、配管、家電製品から暖房・換気・空調、消防、製造などに至るソリューションと製品の提供を手がける。 水道設備や暖房・換気・空調など幅広い事業を展開しており、業績の成長が期待される。
9	エネル	クリーン・エネルギー	公益事業	イタリア	2.49%	エネル（Enel SpA）は多国籍電力会社。世界の電力、ガス、再生可能エネルギーの総合事業に従事。世界各地の企業・家庭のエンドユーザー向けにエネルギーの生産や配電を手掛ける。欧州、北中南米、アフリカ、アジア、およびオセアニアで風力、太陽光、地熱、水力発電所を管理する。 再生可能エネルギー発電の需要増加による業績拡大が期待される。
10	コンフォート・システムズUSA	クリーン・エネルギー	資本財	アメリカ	2.47%	コンフォート・システムズUSA（Comfort Systems USA, Inc.）は空調メンテ会社。暖房、換気、メンテ、修理、交換・設置サービスを手掛ける。サービス市場は、オフィスビルディング、小売センター、大規模アパート、ホテル、生産工場、政府施設など。 エネルギー効率の高い空調制御システム需要の高まり等による恩恵が期待される。
	組入上位10銘柄の合計 （比率は、マザーファンドの株式評価総額に対する比率）				31.87%	組入銘柄数：55

※出所：　Bloomberg等
※業種はMSCI/S&P GICS（世界産業分類基準）によるものです。
※資本財には、建設、電気部品、産業機械、商社等が含まれます。

※当資料に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。

ファンド・マネジャーのコメント

【先月の投資環境】
9月の世界株式市場は下落しました。月の前半は、中東情勢の混迷を背景とした原油高に加え、堅調な経済指標を受けて追加利上げへの警戒が強まり、長期金利が上昇したこと等が株価の重石となりました。後半は、米国とイランの協議進展への期待や人工知能（AI）需要の拡大期待を背景にハイテク株等が牽引し相場は反発しました。しかし月末にかけては、長期金利の一段の上昇等が嫌気され、前月末比マイナスで月の取引を終えました。為替市場では対米ドル、対ユーロともに円高が進みました。
当ファンドに関連するニュースとしては、国連環境計画の報告書において、今後数年以内に産業革命前からの気温上昇が1.5度を超えるとの見通しが示されました。また、温室効果ガスの排出削減策や除去策等により気温上昇を1.5度に戻すシナリオも示されました。

【先月の運用経過】
当月は、米国の光学部品メーカーやオーストリアのセンサー・照明技術会社を購入した一方、米国の流量計測・制御機器メーカーや米国のエネルギー貯蔵技術・サービス会社等を売却しました。
当月は、M&Aをはじめ、高成長への取り組み等が評価されたとみられる電気接続・保護ソリューション会社のエヌベント・エレクトリック（アイルランド）や、良好な四半期決算や業績見通しを発表したこと等が好感された配電設備会社のフォージェント・パワー・ソリューションズ（米国）等の保有が基準価額にプラスに寄与しました。一方、AIの開発減速や金利上昇に対する懸念等が重石になったとみられるケーブルメーカーのネクサンズ（フランス）や、買収提案策が取り下げられたことや、事業再編計画等が嫌気されたエンジニアリング・コンサルティング会社のアルカディス（オランダ）等の保有がマイナスに働きました。

【運用方針】
原油高や根強いインフレ、財政赤字の拡大に対する懸念等から各国で長期金利が上昇しています。引き続き、中東情勢や長期金利、AIの開発や投資等が市場の注目を集めると見ています。また、10月は企業の四半期決算発表が始まり、11月には米国で中間選挙も控えており、その動向にも注視していく方針です。当ファンドに関連するところでは、欧州やアジアで電力需要の増加やエネルギー安全保障の観点から再生可能エネルギーの導入が加速する可能性があると考えています。運用にあたっては、各国の景気動向や金融政策、政策支援や為替動向、コモディティ相場などの業績への影響等を見極めつつ、キャッシュ創出力が高くかつ今後の成長性が期待できる銘柄を中心に投資を行う方針です。

※コメントは、DWSインベストメントGmbHの資料をもとに作成しております。
※将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。

設定・運用 ： ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ファンドの特色

DWS 新資源テクノロジー・マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

1 グローバルな需要のシフト（変化・増大）に対応するため、注目される「3つのテーマ」に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行います。

- 投資対象の選定においては、ファンダメンタルズ分析による財務的な評価に加えて、ESGを主要な要素とします。
- 投資対象銘柄がいずれのテーマに関連するかの判断はDWSインベストメントGmbHの裁量によります。

3つのテーマ

① 生活基盤 ： 水の供給や処理、輸送・移動手段等の生活インフラに関連する企業
② 食糧 ： 生産性を向上させる農業技術等に関連する企業、養殖・食品加工等の企業
③ クリーン・エネルギー ： 地球環境に優しい再生可能エネルギー等に関連する企業、二酸化炭素排出削減技術・省エネルギー等に関連する企業

2 マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、DWSインベストメントGmbHに委託します。

- DWSインベストメントGmbHはDWSグループのドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用成果の実現を目指します。

3 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4 ファミリーファンド方式※で運用を行います。

※「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。

（注）市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※当資料に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。

設定・運用　：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

①株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

②為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。なお、新興国への投資については、一般的に先進国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。

④信用リスク

株価は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。なお、新興国の株式は、先進国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。

⑤流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑥主要な要素となるESGを運用プロセスにおいて勘案する際の制約要因やリスク

当ファンドでは、ESGを主要な要素として投資対象を選定しますが、各投資対象について、投資前にESGの様々な課題に対するリスクを把握してバリュエーション評価に勘案できない場合は、株価の下落や取引流動性の低下等を通じて、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。また当ファンドは、参照指数を設定していないため、ポートフォリオが目的とするESG特性を備えているかの比較検証はできません。

その他の留意点

・マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの購入申込みまたは換金申込み等により、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
・当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※当資料に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。

設定・運用　：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

お申込みメモ

■信託期間／繰上償還	信託設定日（2007年8月31日）から無期限 ただし、残存口数が10億口を下回ることとなる場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
■決算日	原則として毎年1月15日、4月15日、7月15日及び10月15日（休業日の場合は翌営業日）とします。
■収益分配	年4回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 （注）将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
■購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
■購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
■換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
■換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
■換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
■申込締切時間／購入・換金申込受付不可日	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに購入申込み／換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルト証券取引所の休業日またはフランクフルトの銀行の休業日には、受付を行いません。 ※販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
■課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA（ニーサ））の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は2026年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

時期	項目	費用
投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	信託財産の純資産総額に対して年率1.848%（税抜1.68%）
その他の費用・手数料		当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用（ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。）、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率0.10%を上限とします。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※収益分配金を再投資する際には、購入時手数料はかかりません。
※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。
※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

販売会社	当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社にて行います。 販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
委託会社	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第359号 加入協会　日本証券業協会　一般社団法人資産運用業協会　一般社団法人第二種金融商品取引業協会 信託財産の運用指図等を行います。 ホームページアドレス　https://funds.dws.com/ja-jp/
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理等を行います。
投資顧問会社	DWSインベストメントGmbH（所在地：ドイツ　フランクフルト） 委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用指図等を行います。

＜ご留意事項＞

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
■当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段の注記の無い限り、費用・税金等を考慮しておりません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

※当資料に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。

設定・運用　：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

（五十音順）

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	＊
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	一般社団法人日本STO協会に加入しています。
株式会社SBI新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		委託金融商品取引業者：株式会社SBI証券 マネックス証券株式会社
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○				
株式会社　群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○	
損保ジャパンDC証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第106号	○				
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○		インターネット販売限定
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第138号	○	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	＊ 一般社団法人日本STO協会に加入しています。
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○		＊
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	＊ 一般社団法人日本STO協会に加入しています。
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○	＊＊
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○	＊ 委託金融商品取引業者：SMBC日興証券株式会社
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○		＊
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	＊ 一般社団法人日本STO協会に加入しています。
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	

※備考欄に＊の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。
※備考欄に＊＊の表示がある場合、新規による販売、定時定額（積立）の受付は行っておりません。既存の換金、定時定額（積立）における契約は継続されます。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※当資料に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。